令和5年度以降に取り組む事業の検討について

資料5

戦略名	KPI	Ⅰ．令和5年度重点的な取組み					Ⅱ．令和5年度アクションプラン（案）とりまとめ				
		A.KPI達成に向けた重点施策	B.現状分析（富山県の課題・魅力・強み、既存施策など）	C.施策の目指すべき方向性	D.重点的な取組み	E.取組主体	F.事業分析（事業・制度の必要性等）	G.R5アクションプラン（案）			H.事業目標
								重点事業	概要	県予算額	
（6）県庁オープン化戦略	【KPIｉ】 ■一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用	①県庁組織の活性化	R4.2にジョブチャレンジ制度、R4.4に庁内複業制度を創設したが、まだ活用実績が少ない	組織や地域の枠を越えて、多様な主体と連携・協働し、課題解決に取り組む職員のさらなる育成を推進							
			(一財)地域活性化センターと連携して実施するフィールドワーク研修に県・市町村職員18名が参加し、地域課題解決に向けた事業提案に向けて活動を進めている								
		②県庁の働き方改革の推進	R3から開始した働き方改革ラボ事業において、R4では新たなモデル所属の選定や、所属の垣根を越えた職員有志による活動なども立ち上げ、働き方改革に挑戦する職員層を増やしつつ、好事例の積み上げを行っている。	好事例を県庁内に展開し、より効果的な行政サービスの提供と、職員のウェルビーイングの向上を図る。							
	【KPIⅱ】 ■DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上を実現	③デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	・マイナンバーカードの普及率は、2022年6月末時点で45.8%（全国12位）。 ・各所属において、可能なものから行政手続の電子化を順次実施している。 ・県、市町村が持つ行政情報のオープンデータ化を推進する必要がある。	・マイナンバーカードの普及促進 ・県民や企業の利便性向上のための行政手続の電子化等によるペーパーレス化の一層の推進 ・市町村が参加しやすいデータ連携基盤の構築							